

平成14年3月期 個別財務諸表の概要



平成14年5月14日

会社名 理想科学工業株式会社

登録銘柄

コード番号 6413

本社所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都港区新橋2丁目20番15号

問い合わせ先 東京都港区芝5丁目34番7号

責任者役職名 取締役 経理部長

氏 名 齋田 知男 TEL(03)5441-6604

決算取締役会開催日 平成14年5月14日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	65,047	(3.7)	5,728	(71.5)	5,272	(45.1)
13年3月期	62,735	(10.3)	3,340	(52.7)	3,632	(51.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14年3月期	1,998	(7.9)	138	67	133	18	3.2	4.8	8.1			
13年3月期	2,171	(48.4)	147	79	141	28	3.5	3.2	5.8			

(注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 14,415,467株 13年3月期 14,692,653株

2. 会計処理の方法の変更 有・(無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年3月期	50	00	-	702	35.2	1.1
13年3月期	50	00	-	730	33.7	1.2

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
14年3月期	103,855		61,892		59.6	4,404	15	
13年3月期	115,534		61,963		53.6	4,239	28	

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 14,053,166株 13年3月期 14,616,500株

2. 期末自己株式数 14年3月期 473,334株 13年3月期 19株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	28,800	1,800	1,000	-	-	-
通期	63,900	5,300	2,900	-	50	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 206円36銭

## (6) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第48期 (平成14年3月31日現在)		第47期 (平成13年3月31日現在)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	27,169		32,452		5,282
2. 受取手形	1,526		1,561		35
3. 売掛金	13,129		12,856		272
4. 有価証券	1,798		7,306		5,507
5. 製品・商品	4,312		4,373		61
6. 原材料	1,152		913		238
7. 仕掛品	470		346		124
8. 貯蔵品	14		11		3
9. 前払費用	280		258		21
10. 繰延税金資産	1,430		1,551		121
11. 自己株式	-		0		0
12. その他	392		557		165
13. 貸倒引当金	40		45		4
流動資産合計	51,634	49.7	62,143	53.8	10,508
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	12,928		12,906		
減価償却累計額	7,249	5,679	6,897	6,008	329
(2) 構築物	1,217		1,211		
減価償却累計額	914	303	866	344	41
(3) 機械装置	4,691		5,148		
減価償却累計額	3,870	820	4,102	1,046	225
(4) 車両運搬具	117		122		
減価償却累計額	103	13	107	14	0
(5) 工具器具備品	15,861		24,096		
減価償却累計額	13,959	1,902	16,768	7,328	5,426
(6) 営業用資産	9,336		-		
減価償却累計額	5,256	4,079	-	-	4,079
(7) 土地		14,898		14,010	887
(8) 建設仮勘定		82		88	6
有形固定資産合計	27,779	26.8	28,842	24.9	1,062
2. 無形固定資産					
(1) 商標権	0		0		0
(2) ソフトウェア	1,027		945		82
(3) その他	59		52		7
無形固定資産合計	1,087	1.0	997	0.9	89
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	8,915		9,914		999
(2) 関係会社株式	6,324		6,289		35
(3) 出資金	2		2		-
(4) 関係会社出資金	3,046		2,679		367
(5) 長期貸付金	185		346		160
(6) 従業員に対する長期貸付金	145		160		14
(7) 破産債権、更生債権、その他 これらに準ずる債権	203		556		352
(8) 長期前払費用	51		55		4
(9) 繰延税金資産	1,621		1,128		492
(10) 差入保証金	1,353		1,498		144
(11) その他	1,707		1,504		202
(12) 貸倒引当金	204		381		176
(13) 投資評価引当金	-		205		205
投資その他の資産合計	23,353	22.5	23,550	20.4	196
固定資産合計	52,220	50.3	53,390	46.2	1,169
資産合計	103,855	100.0	115,534	100.0	11,678

(単位：百万円)

期別 科目	第48期 (平成14年3月31日現在)		第47期 (平成13年3月31日現在)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5,258		6,191		933
2. 買掛金	10,180		10,199		18
3. 1年内返済の長期借入金	5		5		0
4. 1年内償還予定転換社債	-		10,000		10,000
5. 未払金	2,826		3,173		346
6. 未払費用	255		259		3
7. 未払法人税等	1,286		1,596		309
8. 前受金	62		103		41
9. 預り金	395		187		207
10. 賞与引当金	1,344		1,207		137
11. 製品保証引当金	187		49		138
12. 設備支払手形	149		686		536
流動負債合計	21,952	21.1	33,659	29.1	11,706
固定負債					
1. 転換社債	17,153		17,191		38
2. 長期借入金	119		131		11
3. 退職給付引当金	1,877		1,722		154
4. 役員退職慰労引当金	859		865		5
固定負債合計	20,010	19.3	19,911	17.3	99
負債合計	41,963	40.4	53,570	46.4	11,607
(資本の部)					
資本金	14,114	13.6	14,114	12.2	-
資本準備金	14,779	14.2	14,779	12.8	-
利益準備金	3,528	3.4	3,528	3.0	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 海外市場開拓積立金	4,078		4,078		
(2) 設備拡充積立金	10,000		10,000		
(3) 為替変動積立金	2,100		2,100		
(4) 別途積立金	3,524	19.702	3,524	19.702	-
2. 当期末処分利益	11,494		10,428		1,065
その他の剰余金合計	31,197	30.1	30,131	26.1	1,065
その他有価証券評価差額金	409	0.4	590	0.5	180
自己株式	1,317	1.3	-	-	1,317
資本合計	61,892	59.6	61,963	53.6	71
負債資本合計	103,855	100.0	115,534	100.0	11,678

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
売上高		65,047	100.0		2,312
売上原価					
1. 製品・商品期首たな卸高	4,373		3,771		
2. 当期製品製造原価	28,528		30,751		
3. 当期商品仕入高	5,755		5,906		
4. 他勘定受入高	3,932		2,673		
5. 製品保証引当金繰入額	215		58		
合計	42,804		43,044		
6. 他勘定振替高	2,805		3,976		
7. 製品・商品期末たな卸高	4,312	35,687	4,373	34,694	992
売上総利益		29,360	45.1	28,040	1,320
販売費及び一般管理費		23,632	36.3	24,700	1,068
営業利益		5,728	8.8	3,340	2,388
営業外収益					
1. 受取利息	50		92		
2. 有価証券利息	59		34		
3. 受取配当金	14		296		
4. 為替差益	6		498		
5. その他	206	335	270	1,192	856
営業外費用					
1. 支払利息	10		10		
2. 社債利息	445		452		
3. 投資有価証券売却損	118		127		
4. 貸倒引当金繰入額	-		113		
5. その他	217	791	195	899	108
経常利益		5,272	8.1	3,632	1,639
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	170		-		
2. 退職給付会計変更時差異	-		99		
3. 過年度固定資産除却損修正益	-	170	127	227	56
特別損失					
1. 投資有価証券評価損	1,568		-		
2. 子会社株式評価損	246	1,815	-	-	1,815
税引前当期純利益		3,628	5.6	3,859	231
法人税、住民税及び事業税	2,131		1,953		
法人税等調整額	502	1,629	265	1,688	59
当期純利益		1,998	3.1	2,171	172
前期繰越利益		9,668		8,419	1,248
利益による自己株式消却額		172		162	10
当期末処分利益		11,494		10,428	1,065

利益処分(案)

(単位：百万円)

科目	第48期 (平成14年6月27日 定時株主総会決議)		第47期 (平成13年6月28日 定時株主総会決議)	
	金額	金額	金額	金額
当期末処分利益		11,494		10,428
利益処分額				
1. 配当金	702		730	
2. 取締役賞与金	30		30	
3. 別途積立金	7,000	7,732	-	760
次期繰越利益		3,761		9,668

重要な会計方針

項目	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品、原材料、仕掛品……移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。 (3) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段と対象 外貨建債権債務に係る為替リスク回避のための為替予約及び通貨オプション取引 (3) ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る為替相場変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用してあり、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引については、社内規則に従って管理を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって おります。

(表示方法の変更)

第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(営業用資産) 営業用資産は、従来「工具器具備品」に含めて表示しておりましたが、重要性が増加したため当期より有形固定資産の「営業用資産」として表示しております。

(追加情報)

第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第48期 (平成14年3月31日現在)	第47期 (平成13年3月31日現在)
1. 保証債務	2,486 百万円	2,444 百万円
2. 自己株式		
株 式 数	473,334 株	19 株
貸借対照表価格	1,317 百万円	0 百万円
3. 発行済株式数の増加及び減少自己株式消却		
	90,000 株	90,000 株
	なお、利益による自己株式消却の為の自己株式の取得価格は172百万円であります。	なお、利益による自己株式消却の為の自己株式の取得価格は162百万円であります。
4. 関係会社に対する短期金銭債権	受取手形及び売掛金 6,452 百万円	受取手形及び売掛金 6,348 百万円
5. 期末日満期手形		
	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当会計期間末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当会計期間末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 378 百万円	受取手形 394 百万円
	支払手形 1,057 百万円	支払手形 1,277 百万円
	設備支払手形 31 百万円	設備支払手形 101 百万円

## (リース取引関係)

第48期 (平成14年3月31日現在)				第47期 (平成13年3月31日現在)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
車両運搬具	133	64	69	車両運搬具	144	86	58
工具器具備品	490	294	196	工具器具備品	570	317	252
合計	624	358	265	合計	715	404	311
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			107百万円	1年以内			132百万円
1年超			159百万円	1年超			183百万円
合計			266百万円	合計			315百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			157百万円	支払リース料			190百万円
減価償却費相当額			147百万円	減価償却費相当額			175百万円
支払利息相当額			6百万円	支払利息相当額			9百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前会計期間末及び当会計期間末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第48期 (平成14年3月31日現在)		第47期 (平成13年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産の主な原因別内訳	
未払事業税否認	122 百万円	未払事業税否認	152 百万円
貸倒引当金繰入超過額否認	57 "	貸倒引当金繰入超過額否認	128 "
賞与引当金繰入超過額否認	382 "	賞与引当金繰入超過額否認	254 "
試験研究費否認	335 "	試験研究費否認	438 "
退職給付引当金繰入超過額否認	306 "	退職給付引当金繰入超過額否認	226 "
役員退職慰労引当金否認	362 "	役員退職慰労引当金否認	364 "
その他有価証券評価差額金	297 "	その他有価証券評価差額金	429 "
その他	1,187 "	その他	687 "
繰延税金資産合計	3,051 百万円	繰延税金資産合計	2,680 百万円

## (7) 役員の変動

役員の変動（平成14年6月27日付予定）

### 1. 新任取締役候補

高橋 靖 宏 （現 開発技術センター所長兼第二開発部長 執行役員）

この決算短書は、再生紙を利用し、当社のリソグラフで印刷いたしました。